

# 日本資本主義の構造的危機について(二)

——昭和四九—五二年不況の検討——

飯 盛 信 男

もくじ

- 第一節 昭和四九—五二年不況の経過
- 第二節 今回不況の類型把握……………以上前号
- 第三節 高度成長の構造とその帰結……………以下本号
  - (一) 高度成長の展開
  - (二) 高度成長の構造
  - (三) 構造的・複合的危機の実態
- 第四節 五〇年代における蓄積様式Ⅱ今後の展望
  - (一) 価格志向型利潤拡大
  - (二) 減量経営による利潤拡大
  - (三) 円高の進捗とその影響
  - (四) 公共投資による需要創出策

### 第三節 高度成長の展開と帰結

戦後日本の経済過程は、昭和二〇年代の戦後復興期、三十年代と四〇年代前半に及ぶ高度成長期、四〇年代後半以後の再編期に分割することができる。二〇年代において、戦後冷戦体制＝統合帝国主義のもとで日本資本主義の編成替え・復興がなされ、この枠組みのもとで三〇年代から史上まれにみる高度成長が強行された。だがその内容は、国民経済における異常なまでの不均衡の累積であり、四〇年代後半におけるIMF体制の崩壊・石油危機という外的条件の激変のもとで、深刻な恐慌局面を必然的とすることになった。さらに高度成長の帰結として、環境問題・食糧問題・資源問題・財政危機も深刻となっている。本節では、現在の構造的危機をもたらすに至った高度成長の構造とその帰結をとらえてみたい。

#### (一) 高度成長の展開

〔第9表〕により、昭和三〇年以降の主要経済指標の推移をみてみよう。国民総生産は三〇―四五年の一五年間に名目で八・二倍、実質で四・二倍の伸びをみせ、この間わが国民総生産は世界第七位から合衆国につぐ第二位へ躍進した。また、三〇―五二年でみれば、各目で二・一・三倍、実質で六・一倍であり、四〇年代後半以後の成長率（実質）鈍化が顕著である。次に鉱工業生産をみれば、三〇―四五年で七・六倍へと実質GNPを上回る伸びをみせ、その後伸びは鈍化し、五二年は三〇年の九・五倍の水準にある。生産活動は三〇年代、四〇年代前半をとおして急成長をみせたのち、四〇年代後半以後停滞するが、財政と輸出は高度成長が終えんした段階でもなお急速な拡大をみせる。一般会計歳出は三〇―四五年に八倍化したのが五〇年には二〇・六倍、五二年には二九・〇倍となり、高度成長の終えんとともに名目GNPよりもはるかに大きな伸びをみせるに至る。輸出数量指数をみても、三〇―四五年で九・六倍

〔第9表〕主要経済指標の推移（昭和30年度=100）

	国民総生産 (経企庁)		鉱工業 生産 (通産省)	一般会 計歳出 (大蔵省)	輸出数 量指数 (大蔵省)	消費者 物価 (総理府)	製造業 実質指数 (労働省)	都市消 費水準 (経企庁)
	名目	45年価 格実質						
昭和 30年度	100	100	100	100	100	100	100	100
35年	180	150	212	172	193	108	125	129
40年	371	242	368	367	477	144	151	163
45年	820	418	758	801	962	188	230	207
50年	1,689	544	820	2,059	1,551	325	305	241
52年	2,129	606	948	2,896	1,970	383	318	248

の伸びをみせたあと、五〇年には三〇年の一五・五倍、五二年には一九・七倍へと実質GNPの伸びの三倍を上回る伸びとなっている。以上のごとく、三〇年代・四〇年代前半に至る高度成長過程において、生産活動は急拡大をとげたのであるが、これに対し消費関連の指標はかなりの立ち遅れを示している。製造業実質資金は三〇―四五年で二・三倍、三〇―五二年で三・二倍と実質GNPの伸びのほぼ半分にとどまり、都市消費水準は三〇―四五年に二・一倍、三〇―五二年で二・五倍の伸びにとどまっている。そしてこの間消費者物価は三〇―四五年で一・九倍、三〇―五二年で三・八倍の上昇を示している。

生産と消費の不均衡の累積をより詳細にみるために、国民総支出（実質）の推移を〔第10表〕によってみてみよう。個人消費支出の比重は三〇年六二％から漸減をみせ、四五年には五一％へおちこみ、五二年も五二％の比重である。これに対し民間設備投資は三〇年七・七％から三五年一四・〇％へ、四五年には二〇・〇％へ比重を高め、五〇年には一五％へおちこむ。生産活動を外部から支える役割をはたす政府固定投資（公共投資）は、三〇年五・三％から四〇年以後急増し政府経常購入を上回るに至り、五二年には一〇・一％の比重を占めている。さらに輸出は三〇年の六・七％から四〇年には一〇％にたっし、高成長の破たん、長期不況のなかで急速に比重をまし、五二年には一七・八％を占めるに至っ

〔第10表〕国民総支出の推移

「国民所得統計年報」による

	昭和30年度	35年	40年	45年	50年	52年
個人消費支出	62.2	59.4	57.3	51.2	53.8	52.0
民間住宅投資	3.4	4.4	6.1	6.6	7.0	6.6
政府経常購入	16.4	12.5	11.1	8.2	8.8	8.4
民間設備投資	7.7	14.0	13.3	20.0	15.4	14.7
政府固定投資	5.3	6.6	8.8	8.6	9.6	10.1
輸出等	6.7	7.9	10.0	11.9	15.5	17.8

三〇―四五年までの高度成長は、個人消費を抑制し民間設備投資を強力に推進すること（強蓄積）をとおして、可能となったのであり、三〇年代は民間投資に支えられた成長であったのが、四〇年代前半は（民間設備投資＋輸出＋公共投資）に支えられた成長となつてゆく。個人消費抑制による強蓄積の必然的帰結として四〇年代後半の停滞局面、さらに四九年からの大不況が現れるのであるが、民間設備投資が四五年二〇％から五〇年一五％へおちこむなかで、輸出が四五年一二％から五二年一八％へと急速に比重を高め、政府固定投資も四五年八・六％から五二年一〇・一％へと膨張している。他方で個人消費支出は四五年五二・〇％から五二年五二・〇％へ低位据置きのみであり、民間投資の急減を輸出と公共投資で補う形で不況脱却が図られたわけである。高度成長過程で累積された生産と消費の矛盾は低成長経済のもとで和らぐどころか、そのまま持ちこされ、大型公共投資と集中豪雨の輸出によつて矛盾への対応がなされてきた。

以上にみてきた「生産と消費の矛盾」の激化は、産業構造の面にも当然反映されてくる。（第11表）により産業別国内生産額構成比の推移をみると、第一次産業は昭和三〇年一三・三％から五〇年四・〇％へ急減し、軽工業も二二・六％から一五・四％へ低下している。これに対し、重化学工業は三〇年一八・八％から五〇年三一・〇％へ比重を高め、建設業も民

間設備投資と公共投資に支えられて五・三％から一〇・七％へ増大している。さらに社会資本としての性格をもつ運輸・通信業、公益事業もそれぞれ四・七％→五・七％、一・六％→二・〇％へ比重を高め、高度成長を促進しあるいはそれに寄生して発展した金融・保険・不動産業も三・九％から七・五％へ比重を高め、価値実現部門たる商業も八・〇％から九・六％へ増大した。すなわち、農業が没落し軽工業が停滞するなかで、重化学工業が独走的に急拡大し、その発展基盤をなす建設業、運輸通信公益事業も大きな伸びをみせ、さらにそれを取りまく商業、金融・保険・不動産業も順調な伸びをみせたのである。

注(1) 対米輸出急増の構造については尾崎

敏、石田孝造、日米産業構造の将来「東洋経済」五三年八月二六日

〔第11表〕産業別国内生産額の構成比

	昭和30年	35年	40年	45年	50年
第1次産業	13.3	8.5	6.8	4.4	4.0
鉱業	1.5	1.1	0.8	0.6	0.4
建設業	5.3	8.6	9.5	10.1	10.7
製造業	45.3	52.7	49.7	49.6	46.4
重化学工業	18.5	30.0	29.2	33.1	31.0
軽工業	26.8	22.7	20.5	16.6	15.4
第2次産業	52.2	62.4	60.0	60.3	57.5
商業	8.0	7.3	8.5	8.9	9.6
金融保険不動産	3.9	4.1	5.6	6.5	7.5
運輸通信業	4.7	4.2	5.3	5.2	5.7
公益事業	1.6	1.8	1.9	1.7	2.0
サービス業その他	14.0	9.9	10.8	11.1	11.6
第3次産業その他	32.3	27.3	32.1	33.3	36.4
分類不明	2.2	1.8	1.1	2.0	2.1

各年産業連関表により算出、50年は延長表

〔第12表〕重化学工業部門国内生産額の構成比

	昭30年	35 年	40 年	45 年	50 年
金 属 一 次 製 品	36.0	28.9	23.8	24.6	22.1
鉄	29.2	25.0	20.4	21.2	19.4
鋼	6.8	3.9	3.4	3.5	2.7
金 属 製 品	5.7	5.3	7.2	7.1	6.0
機 械 器 具	27.7	41.8	43.1	46.2	44.0
一 般 機 械	9.2	14.7	13.5	15.6	12.8
電 氣 機 械	6.4	12.8	11.6	14.3	10.9
輸 送 機 械	9.5	12.3	15.5	14.3	18.4
精 密 機 械	2.6	1.9	2.4	2.1	1.9
化 学 製 品	18.0	13.7	14.8	11.4	12.5
石 油 石 炭 製 品	6.4	5.6	6.3	5.7	10.4
窯 業 土 石 製 品	6.2	4.7	4.9	5.0	5.0
重 化 学 工 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

各年産業連関表により算出、50年は延長表

(二) 高度成長の構造

わが国重化学工業の発展過程を要約すれば、二〇年代後半には鉄鋼業が優先的に育成され、三〇年代前半には鉄鋼業と並んで生産機械部門の重点的創出(自給体制の確立)により重化学工業の骨格が確立し、三〇年代後半に至るとその骨格に石油化学・自動車・家電等の肉付けがされる。四〇年代前半にはさらに巨大化・国際化がすすみ、四〇年代後半に至って過剰生産能力が顕現し再編過程をむかえることになる。

〔第12表〕により、国内生産額の構成比を重化学工業部門についてみると、三〇—三五年においては、機械とりわけ一般機械・電気機械(主として生産機械)の比重増が顕著であり、三五—四〇年では、輸送機械・化学製品の比重増が顕著である。四五年には一般機械・電気機械・輸送機械三部門がほぼ同じ構成比となる。四五—五〇年をみると、鉄鋼・一般機械・電気機械の比重低下に不況の影響が明瞭に現れており、また石油石炭製品の比重増は原油価格急

騰を反映している。輸送機械も自動車輸出の急増により比重を高めている。わが国の高度成長は重化学工業の急成長を軸に展開されたのであるが、それは投資と輸出を主たる市場として急拡大したのであり、個人消費への依存度は非常に低かった。

〔第13表〕は製造業を構成する諸業種の生産額がどの最終需要項目に依存しているかの度合いを示すものである。すなわち四五年度産業連関表により、産業別に、最終需要の各項目が誘発する生産額の構成比を求めた。計算は $(I - \hat{M})A)^{-1} \times [(I - \hat{M})Y + E]$ による。それによれば、軽工業では民間消費支出二〇%、固定資本形成一六%、輸出九%と消費への依存が大であるが、重化学工業では民間消費支出二〇%、固定資本形成五〇%、輸出二一%と、投資と輸出への依存が圧倒的である。重化学工業のなかで民間消費支出への依存度が比較的高い産業は化学製品、石油石炭製品、精密機械であるが、他の部門は固定資本形成と輸出への依存度が圧倒的である。

次に、五〇年事業所統計(会社企業編)により、大企業(従業員三〇〇人以上)に従業者の比重を製造業の中分類段階で求めてみよう。製造業合計では、大企業従業者の比重は四九%であるが、食料品製造業では三九%、繊維工業では四四%、衣服等製造業二〇%、木材・木製品一五%、家具等一八%、パルプ・紙四三%、出版・印刷等三〇%であり、軽工業分野では大企業の比重は低く、中小企業従業者の比重が圧倒的である。これに対し重化学工業分野をみると大企業従業者の比重は、化学七五%、石油石炭製品八三%、鉄鋼七五%、非鉄金属六八%、一般機械四五%、電気機械六六%、輸送機械七七%、精密機械五二%と大企業従業者の比重が圧倒的である。窯業・土石は三九%、金属製品は二五%と重化学工業の中では例外的に大企業の比重が小であるが、この二部門は大企業の下請が累積するという特徴をもっている。

以上の検討から、重化学工業は大企業が主流をなし投資と輸出に依存するところが大きく、これに対し軽工業は中小企業が主流をなし消費に依存するところが大きくあることがわかる。こうして三〇年以後の高度成長は消費Ⅱ国民



生活と密接な関連をもつ農業（総兼業化した農民）と軽工業（中小企業）を没落・停滞させ、投資・輸出関連の重化学工業（大企業）を急拡大・肥大化させる形で進んだのである。

以上の内容で展開された高度成長は、政府の強力な支持によって可能となったものであった。政府の成長政策体系は次のように要約できる。

- ① 国民生活と密接な関連をもつ農業・軽工業部門を非効率部門として切り捨て（輸入依存）、投資・輸出等の重化学工業部門を優先的に育成・拡大させてゆく「構造政策」。それは「農業基本法」（三六年）、「中小企業基本法」（三八年）等に体系化されて

〔第13表〕 最終需要部門別生産誘発依存度（45年産業連関表による）

	民間消費支出	国内総固定資本形成	輸 出	そ の 他
軽 工 業	64.3	16.3	9.2	10.2
食 料 品	87.8	1.6	2.5	8.1
繊維製品	62.3	8.7	20.8	8.2
そ の 他	43.6	32.9	10.4	13.1
重 化 学 工 業	19.5	49.9	20.7	9.9
金属一次製品	12.4	50.3	28.9	8.4
鉄 鋼	11.4	51.2	29.5	7.9
非鉄金属	18.3	44.4	25.5	11.8
金 属 製 品	21.0	60.0	10.7	8.3
機 械 器 具	14.5	57.7	19.5	8.3
一般機械	7.4	70.9	14.7	7.0
電気機器	17.0	52.8	18.9	11.3
輸送機器	16.8	52.8	23.8	6.6
精密機器	34.4	25.3	28.9	11.4
化 学 製 品	47.3	14.1	21.5	17.1
石油石炭製品	37.7	34.6	16.1	11.6
窯業土石製品	15.4	68.1	9.1	7.4
製 造 業 合 計	33.6	39.3	17.1	10.0

おり、中小企業の下請利用体制もこれに含まれる。

- ② 重化学工業とそれを支える建設業等の基幹部門へ安価な大量の労働力を集中させる「労働力流動化政策」。構造政策による農業・軽工業からの労働力流出とならんで四〇年代になると、「雇用対策法」（四一年）、失対法改訂（四三年）を画期として、政府が強力に介入する積極的労働力政策が展開される。

- ③ 地域を産業基盤へ改造させる役割を担った「国土開発政策」。旧全総（三七年）は太平洋ベルト地帯の拠点開発を進め、新全総（四四年）は日本列島全域の開発を目標としたが、その破たんにより、三全総（五二年）が策定された。
- ④ 投資・輸出関連の重化学部門（巨大企業）に優先的にカネを注ぎこむ財政・金融政策。財政面では、大企業優遇税制（特権的減免税・逆累進税率等）と財政資金による産業基盤（道路・港湾・工場団地等）創出がある。産業優先の財政構造は低福祉状態を必然とし、それは国民各層の間の生存競争（労働力管理）を激化させ、またその結果としての貯蓄性向の異常な高さは、それ自体重要な産業資金供給源となった。福祉政策は産業政策に従属させられてきた。次に金融面では、民間金融機関・政府系金融機関ともに大企業に有利な金利体系をとり、さらに日銀の信用創造に支えられた都銀のオーバー・ローンによって産業資金が供給され、これはインフレを必然とした。

注(2) 玉垣良典「日本資本主義構造分析序説」では「量産型消費財機械」の生産が重視されるが、これは事実には反すると言うべきである。

### (三) 構造的・複合的危機の実態

以上にみた産業優先・生活軽視の高度成長は四九年以後の戦後最大の不況を必然にすると同時に、農業危機・エネルギー危機・財政危機・環境破壊等の複合的な危機をもたらし、成長構造そのものの転換を必然とするに至っている。すなわち長期不況から脱却しつつあるかにみえる日本資本主義は同時に構造的・複合的な危機に陥っているものであり、その克服なしには均衡のとれた経済再建は不可能であろう。以下に構造的・複合的危機の実態を要約してみよう。

## 〈農業危機の深化〉

わが国製造業の労働生産性は三五―五〇年で三・三倍となり、この間農業においても農業機械の急速な普及・品種改良・多肥化等により、労働生産性は二・七倍へと顕著な向上がみられたのであるが、農業生産指数は三〇年―一〇〇として、三五年一一一、四〇年一二四、四三年一四四へ高まったあと停滞を示し、四五年一三九、五〇年一四六、五一年一四一にとどまっている。すなわち農基法農政・総合農政のもとで農業切り捨てが進んだのであり、農家所得に占める農業所得の比重は三〇年七・一%から四〇年四・八%、五〇年三・四%、五一年三・二%へ低下した。さらに専業農家比率は三〇年三五%、四〇年二二%、五二年一三%へ低下し、五二年では第二種兼業農家が六八%に及んでいる。そして総兼業化とともに農業労働力の老令化・女性化が進んだ。農業切り捨て政策のなかでわが国の食糧総合自給率は三〇年九二%から五一年七〇%へ低下し、とりわけ穀類自給率は三〇年八七%・三五年八三%から四〇年六二%・四五年四八%・五〇年四三%へと急速におちこんだ。各国の穀類自給率（四八年）をみれば、アメリカ一三二%、フランス一七二%、西ドイツ八〇%、イギリス六七%、イタリア六六%であり、わが国の自給率の極端な低さが明瞭となる。穀類のなかでもとりわけ米を除く穀物で自給率低下が著しく、小麦・大麦・雑穀では三〇年にほぼ五割の自給率であったのが、五〇年には一割弱にまでおちこみ、畜産向け飼料の自給率は五〇年で三四%に低下している。五〇年の世界貿易量に占める日本の輸入量の比率は、農産物全体では一一%（金額）におよび、品目別には大豆一九%、とうもろこし一六%、バナナ一四%、小麦八%、穀物計では一三%にたっている。

## 〈エネルギー危機の深化〉

わが国一次エネルギーの構成は、三〇年には水力二一%・石炭四九%・石油二〇%であったが四〇年にはそれぞれ一一%・二七%・五八%となり、水力と石炭を中心とする構造から石油中心の構造への転換が完了する。五〇年にはそれぞれ六%・一六%・七三%と石油が四分の三にたっし、石油の比重が高まるにつれてわが国の一次エネルギー自給率は急速に低下してゆく。すなわち三〇年には七六%であった自給率が四〇年三四%・五〇年一〇%にまでおちこんだ。先進国中エネルギー源の七割以上を石油に求めているのは日本とイタリアのみであり、西ドイツは五割、イギリス・アメリカは四割台にすぎない。世界の原油生産量のほぼ半分は国際石油独占資本（メジャー）が掌握し、わが国の石油輸入はメジャーに大きく依存してきた。わが国がエネルギー源を今後も長期にわたって圧倒的に輸入石油に依存することは世界の石油需給の展望からみて困難があるとみられ、原子力の比重を高めること（六〇年七・四%）が企図されている。しかし原子力発電においてはウラン供給から処理過程のすべての技術にわたって合衆国へ全面的に依存している状況である。五二年四月カーター大統領の新エネルギー戦略は、資源保有国としての合衆国の優越的地位をテコに世界支配体制の再編をねらったものであった。

## 〈財政危機の深化〉

高成長過程では毎年一割ほどの税の自然増収（経済拡張による予想を上回る税収増）があり、これは四九年度まで持続したが、五〇年度からは税収のおちこみが激しく自然減が続き、大量の赤字国債発行、借金財政体質が必然となった。国債発行は四〇年から始まったが国債依存度の推移をみると、四二年度まで上昇したのち四三―四五年度は低下、四六・四七年は上昇、四八・四九年は低下と変動したのち、五〇年以後依存度は急速に高まった。五〇年度の国債依存度は二六%・五一年は二九%・五二年三〇%・五三年は三七%と高まり、五四年度は四割台が予想される。アメリカ、西ドイツ、イギリスの国債依存度（五三年度）はいずれも一割台であり、わが国財政の危機的状況が理解できる。四〇年からの国債発行により国債（内国債）の現在高（年度末）は、四五年三兆六千億円から五〇年一五兆八千億、五二年三兆四千億と一般会計に匹敵する規模へ膨張した。国債償還にあてられる国債費は五〇年には一般会計の五%をこえ、五四年には一割をこえたとみられ、その増加はよりいっそう財政の窮迫度を強めてゆくであろう。しかも国債の所有者構造をみれば、四六年度末には日銀は五・二%の比重にすぎなかったが、その後日銀の比重が急増し、

五二年度末には三五・四％へ高まった。いったん市中消化された国債が日銀に集中しつつあるのであり、国債の大量発行がインフレに結びつく危険性を示している。

財政危機の深化は国家財政と同様地方財政においても進んでいる。わが国地方財政はその歳入のほぼ半分を国に依存することから、地方財政の国家財政・国家政策への従属がすみ、住民生活関連の支出は抑制され、地方自治体においても借金財政の体質が強まってゆく。地方債現在高(年度末)は四〇年二兆八千億円であったのが、四七年には一〇兆をこえ、五〇年には二〇兆をこえた。また借入先をみれば、政府資金が四〇年五九％から五〇年四五％へ低下し、市中銀行は一一％から三一％へ比重を高めており、民間への依存が強まっている。

#### 環境破壊の進行

重化学工業の創出・巨大化を軸とする高度成長は、四〇年代に至って日本列島総汚染と呼ばれる状況をうみ出し、いわゆる四大公害裁判(水俣病・新潟水俣病・イタイイタイ病・四日市ぜんそく)が展開され、「新全総」による全土開発が進められる四〇年代後半には公害反対の住民運動が急速にひろがってゆくが、四五年の環境庁発足後、政府も環境保全のための規制をすすめることになる。環境破壊を深化させたのは、産業については資源多消費型産業構造と公害防止投資の節約、政府については、産業優先の成長政策(生活環境整備のたちおくれ)と公害規制のたちおくれであった。ひとつの指標として公害苦情件数(地方自治体によって受付けられたもの)をとれば、四一年には二万件であったのが、四五年六万件となり、ピークの四七年には八万八千件にのぼった。汚染物質の主たる発生源は電力・鉄鋼・化学・窯業・紙パルプであるが、これらの産業公害とならんで、自動車の排気ガスによる大気汚染も環境破壊のなかで大きな比重を占める。環境庁調べによる公害病認定患者は水質汚濁関係が四五年二一人、五〇年一五〇五人、五二年一八三九人に対し、大気汚染関係は四五年三二一人、五〇年三九二五人、五二年六一九〇二人にのぼっている。さらに大都市における公害地帯の階級構成を検討すれば、公害による被害は低所得階層・工場労働者に集中

的に現れていることが指摘されている<sup>③</sup>。

四九年以後の不況過程で、財界側から公害対策の緩和を求める巻き返しが強力に進められ、環境行政の後退がみられることが現在の特徴である。五〇年一二月に環境庁が発表した環境アセスメント法案に対し、財界・通産省から猛反対がこり、N〇環境基準も五三年七月には大幅に緩和されることとなった。

注(3) 統計指標研究会『日本経済分析(下)』新日本出版社、二〇〇一・二〇三ページ。

### 第四節 五〇年代における蓄積様式Ⅱ今後の展望

今回不況における回復局面は、輸出急増と大型公共投資に支えられたものであり、このため業種間格差が拡大し、さらに企業倒産と失業者はむしろ増加の一途をたどってきた。過剰蓄積の矛盾が顕現し、低成長段階へ移行した五〇年代における蓄積様式を検討することが本節の課題である。それは、価格ひきあげと減量経営による低成長下での利潤確保、さらに大型公共投資(負担強化)による需要創出と要約できるであろう。四九年以後の不況の推移に応じて、各年の『経済白書』の重点は次のようになっている。

四九年度版『経済白書』は、国際通貨制度の崩壊とエネルギー・資源価格暴騰のなかでわが国の高度成長が終了したことを確認し、石油ショック後の物価暴騰・総需要抑制策・新価格体系の検討に力点を置いている。五〇年版では、資源・環境・技術・食糧という成長条件の変化のなかで安定成長への道をさぐり、五一年版では、遅々たる景気回復のなかで企業の「価格志向」が強まったことを指摘している。さらに五二年版では減速経済への移行に伴う中期的・構造的変化の検討に重点をおき、企業の行動様式の変化として「減量経営」を論じ、五三年版では、輸出急増による景気回復が円高により制約をうけ、減量経営の浸透により雇用問題が深刻となったことを認めている。



日銀「経済統計年報」による。

〔第14表〕企業規模別卸売物価指数

	昭40年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
大企業性製品	96.6	100	98.3	98.2	109.5	142.5	146.2	153.1
中小企業性製品	80.6	100	101.1	105.4	132.4	161.5	157.8	167.0

48年		49年		50年		51年	
1月	7月	1月	7月	1月	7月	1月	7月
100.7	108.6	133.8	144.2	146.6	145.7	149.0	154.5
118.5	130.4	163.5	160.7	158.6	157.0	159.8	167.5

以下に、低成長下における蓄積様式としての(1)価格志向型利潤拡大(2)減量経営——人件費抑制による利潤拡大の実態、さらに(3)五一年からの輸出急増の結果としての円高の進行とその影響(4)大型公共投資による需要創出策をみてみよう。

## (一) 価格志向型利潤拡大

高成長時代では企業経営は供給力先行型Ⅱ大量生産方式で進められたが、低成長下においてはむしろ「価格志向」すなわち生産調整、価格ひきあげにより利潤を確保する志向が強まってきた。この点はとりわけ昭和五〇年度に明瞭に現れた。(第14表)により、企業規模別卸売物価指数をみれば、四〇—四七年において大企業性製品はほぼ一定であり、中小企業性製品はかなりの上昇を示している。ところが四八年からは逆の動向がみられるようになる。四五年を一〇〇として、大企業性製品は四八年一月一〇〇・七から四九年七月一四四・二へ高騰し、五一年一月には一四九・〇になったが、中小企業性製品は四八年一月一一八・五から四九年一月一六三・五へたつしたのち低下し、五一年一月には一五九・八となっている。この間大企業においては価格ひきあげによる利潤確保が進められ、そのしわよせで中小企業ではむしろ価格低下が進んだと考えられる。鉄鋼独占五社の国内向け鋼材トン当り平均販売価格は四八上期四七、一三〇円から五一年

上期七四、九三〇円へ一・六倍に高騰した。生産調整Ⅱ価格志向はその後も続いており、五二年度からの大型公共投資のもとで鉄鋼と窯業製品については高騰が著しい。

なお石油ショック後において公共料金的大幅引き上げが連続し、これが民間企業の価格志向型利潤拡大を誘導する役割をはたしたことに注目すべきであろう。五〇年一〇〇とした消費者物価指数(第15表)は、五三年九月現在総合一二四・六であるが、公共料金は一四九・四へ高騰し、そのうち交通通信一六一・七、教育一七五・一と高騰している。四九年以後の主要料金値上げをみれば、国鉄運賃・料金は四九年一〇月・五一年一月・五三年一〇月の三回、医療費は四八年一〇月、五一年四月、五三年二月の三回、電力料金は四九年六月、五一年六月の二回、電話料は五一年一月、五二年四月の二回にわたり、他にも国内航空運賃(四九年九月)、たばこ(五〇年十二月)、酒税(五一年一月)、NHK料金(五一年六月)、郵便料金(五一年一月)、国立大授業料(五一年一〇月)、公営交通、私鉄、都市ガス、タクシー料金等の値上げが続いた。

## (二) 減量経営による利潤拡大

過去の不況期では景気回復とともに雇用状況も好転したのであるが、今回不況では五〇年以後の回復過程でむしろ雇用状況の悪化がみられる。完全失業者数をみれば、景気ピーク時の四八年一〇月—十二月には五五万人であったのが、景気が底入れた五〇年—三月には一〇七万人にたつし、以後回復過程において五一年—三月—二六万人、五二年—三月—二二万人、五三年—三月—三四万人とむしろ増加をみせ、五三年三月は最高の一四一万人(完全失業率二・六%)にたつした。完全失業者の増加とともに、常用雇用よりも臨時・日雇という不安定な雇用が増大し、男子の就業状況が不安定となりつつある。しかも中小企業より大企業において雇用減が著しいという特徴がみられる。大四九年は労働時間の調整(残業時間の減少)と縁辺労働力(パート・臨時雇用)の整理が行われ、女子就業者数の



大幅減、その非労働力化（家庭内失業）が進んだが、五〇年以後は雇用調整が基幹労働力（常雇）にも及び、男子の完全失業者が大幅に増加する。なかんずく中高年男子の雇用状況は著しく悪化し、四五才以上の有効求人倍率は四八年一・一九から五二年〇・二〇へ極端に低下している。雇用調整が進むなかで、五〇年まで進んでいた所定内労働時間の短縮（労働条件改善）が不況のなかでとまってしまい、生産回復は人員増に結びつかず、所定外労働時間の延長をもたらしている。製造業において所定外労働時間は五〇―五二年に一・四倍となった。

「労働力調査」により四九年以後の就業動向をみれば（第16表）、四九―五二年三年間に就業者は男子五九万人増、女子一一二万人増、計一七二万人増であり、雇用者はこの間男子四六万人、女子八八万人、計一三四万人増となっている。これを雇用形態別にみれば、四九―五二年に常雇が九五万人増、臨時・日雇三九万人増であり、雇用に占める臨時・日雇の比重は九・三％から一〇・二％へ高まっている。

次に規模別雇用者数をみると（第17表）非農林業計では五〇〇人以上企業で四九年九三三万人から五二年八九二万人へ四一万人減となったのに対し、三〇―九九人企業ではこの間三四万人増、一〇―二九人企業では一一二万人増である。とりわけ製造業では、五〇〇人以上企業で七二万人減、一〇―四九九人企業でも一六万人減に対し、一〇―二九人企業では一〇万人増となっており、製造業の大企業における雇用減が顕著である。これに対し、卸・小売業とサービス業ではいずれの規模でも雇用者増がみられる。

〔第15表〕消費者物価指数（特殊分類）

	総 合	商 品	サービス		公共料金	個人サービス
			農水畜産物	工業製品		
50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51年	109.3	108.0	113.0	106.6	114.6	111.3
52年	118.1	113.8	121.1	111.9	138.4	122.6
53年9月	124.6	119.0	129.7	116.0	149.4	131.5

〔第16表〕49―52年度における就業状況の変化（非農林業）

※49―52年度の増加数、「労働力調査」による（単位：万人）

	就 業 者	雇 用 者	常 雇	臨時・日雇
男 子	59	46	40	6
女 子	112	88	55	33
計	171	134	95	39

〔第17表〕規模別雇用者数の推移

※49―52年度の増加数、「労働力調査」による（単位：万人）

規 模 別	非農林業計	製 造 業	卸・小売業	サービス業
500 人 以 上	-41	-72	24	7
100 ～ 499 人	13	-16	13	12
30 ～ 99 人	34	4	15	11
1 ～ 29 人	112	10	46	22

製造業において就業者は四八―五二年の間に一二〇万人も減少し、五二年の就業者数は四四年当時の水準に逆戻りした。しかも一二〇万人の減少のうち常用雇用者が七五万人を占め、約一四人に一人の割合で雇用調整が実施されたことになる。さらになお製造業では一〇〇万人以上の過剰雇用（常用雇用者の一割以上）をかかえていると推計されている。

高令者と女子のなかで非労働力化「家庭内失業」が進んでいるという消極的要因にもかかわらず、失業者は増加を続け、雇用状況を安定化させる積極的条件となった第三次産業における就業者の急増についても、小売業と飲食店では自営業者の増加が顕著であった。これは、不安定就業の拡大によりこれ以上の失業増大が防止されている状況と考えられよう。

大企業における雇用調整の実態を東証第一部上場三六〇社についてみれば、四九年三月末から五三年三月末までに製造業の従業員は自動車を除いて全業種で減少し、とくに電機・繊維・造船・機械・鉄鋼・非鉄などが大幅な人べらしを行っている<sup>(3)</sup>。終身雇用制と年功序列型賃金体系の見直

しは、中高年層にひととき大きな打撃を与えている。以上にみた人員削減と並んで賃金抑制が強力に進められたことが現在の特徴である。現金給与指数(全産業、実質)は五〇年一〇〇として、五二年は一〇四・三の水準にとどまり、勤労者世帯消費水準も五〇年一〇〇として一〇一・二の水準にとどまっている。春闘賃上げ率は四九年三二・七%、五〇年一三・一%、五一年八・八%、五二年八・八%、五三年六・〇%に対し、消費者物価上昇率は四八年度一六・二%、四九年度二一・八%、五〇年度一〇・四%、五一年度九・四%、五二年度六・七%であり、春闘賃上げ率は五〇年以後前年度の消費者物価上昇率を下回っている。

従業者数を四八年に固定したばあいの五一年の労働分配率を計算して、現実の労働分配率と比較してみれば、雇用削減の労働分配率低下効果(五一年)は、製造業全体で四・七%、電気機械五・五%、鉄鋼五・四%、繊維六・七%におよぶ。規模別(製造業)でみれば、五〇人以上企業では六・五%、一〇〇〜四九九人企業では四・八%、三〇〜九九人企業では二・四%であり、大企業ほど雇用削減の効果が大きかった。減量経営の効果は五二年に至って、より明瞭となり、法人企業統計によってみれば、製造業の売上高の伸び(前年同期比)は、五二年一〇〜一二月七・二%、五三年一〜三月五・〇%、同四〜六月一・七%、にとどまるなかで、経常利益は各々二九・二%、一二・八%、一七・九%と大幅な増加を示した。さらに五三年九月期決算は売上減にもかかわらず利益がふえるという、戦後はじめての減収増益決算となった。

五〇年からの景気回復過程は、内需停滞→輸出増→円高→減量経営→内需停滞という悪循環をたどってきた。わが国の輸出品構成は資源多消費型と同時に、低付加価値の一般素材(鉄鋼等)もしくは組立・成型加工の大量生産品(自動車・家電等)中心という特徴をもち、アメリカの技術独占的商品中心、西独の高加工度生産手段(生産機械、薬品等)中心とは大きく異なる。このためわが国の輸出競争力は安価な原燃料に安価な労働力を結合させることを前提としており、原燃料価格高騰と円高進行のもとで人件費抑制への志向が必然的に強まった。

注(1) 労働省「職業安定業務統計」

(2) 重吉博石「雇用状況の実態と第三次産業の雇用吸収力」、住友銀行「調査」七八年九月号、参照。

(3) 大和証券調査部「減量経営の分析」七八年六月。

(4) 「労働白書」五三年版、一四一、一四六ページ。

### (三) 円高の進行とその影響

石油ショック後円相場は二九〇円台で推移したが、五一年からは輸出の急増(五〇年度五七〇億ドル→五一年度六九四億ドル→五二年度八三四億ドル)により、国際収支は大幅な黒字となり、これを背景に五二年度中に円相場の急騰が進んだ。五二年初頭には二九〇円台であったのが六月には二七〇円、年末には二四〇円に高騰し、五三年四月には二二〇円台にたっしたあと、七月には再び高騰し二〇〇円をわり一八〇円台にたっした。なお一一月のドル防衛策発表後ドルはややもちなおし五三年末には二〇〇円前後で推移した。円急騰により輸出・数量指数は五〇年一〇〇として、五二年一〇〜一二月に一四一に急増したのち、五三年一〜三月一三三、四〜六月一二九、七〜九月一二六と低下を示した。業種別にみれば、船舶が五二年四〜六月より激減、テレビは五二年一〜三月から、鉄鋼も同年一〇〜一二月から顕著な減少をみせている。さらに自動車も五三年四〜六月より、繊維製品も同年一〜三月から、雑貨も同七〜九月より減少を示しており、円高にも拘らず輸出数量が伸びているのは、一般機械と科学光学機器である。

円高は輸出の減少をもたらすと同時に、輸入品価格を低下させており、その業種ごとの影響をみれば、輸出比率が極めて小さく輸入原材料コスト比率が大である石油、電力・ガス、食料品では円高メリットが大である。逆に、輸出比率が大で輸入原材料コスト比率が小さい機械、電炉、繊維、雑貨は円高により大きな打撃をうけ、非鉄とパルプで

は輸入品の価格下落によって国内産業が打撃を受けている。円高のなかで下請中小企業への納入価格切り下げの要請が強まり、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」により、下請中小企業の販売価格をみれば、家電が五二年一〜三月から、自動車部品が五二年四〜六月から、光学機器は五二年一〇〜十二月より下落をたどっている。

下請企業への納入価格切り下げの圧力とともに、輸出中小企業への打撃も大である。中小企業庁調査「円高の輸出型産地に与える影響」によって主要七九産地の新規成約額を前年同月比でみれば、五二年一〇月には47/79、同一二月には43/79、五三年二月には42/79が二割以上の減少となっている。とくに繊維では五二年一〇月15/31、同一二月18/31、五三年二月13/31、雑貨では五二年一〇月20/26、同一二月20/26、五三年二月21/26が二割以上減となっており、繊維と雑貨の産地において円高の打撃がとくに大であったことを示している。不況下の下請へのしわ寄せ強化と円高進行のもとで、企業倒産件数は四八年八二〇〇件から四九年一一七〇〇件、五〇年一二六〇〇件、五一年一五六〇〇件、五二年一八五〇〇件と年を追って増加した。

円高に伴う輸入品価格の低下(第18表)をみれば、輸入物価指数(総平均)は五〇年一一〇〇として、五二年下期より低下をはじめ、五三年一〜三月九一・八、同四〜六月八七・二、七〜九月には七七・九まで低下し、とくに食料品(七一・四)、金属(七六・五)、鉱物性燃料(七六・九)、雑品目(七八・六)の低下が顕著である。輸入品価格の下落を反映して卸売物価も五二年下期より低下を続けている。だがわが国の輸入構成は五二年で食料品一四・三%、原材料六三・四%、製品類二二・三%(名目通関額)であり、円高メリットは企業に多く流れ、消費者には直接及びにくい構造となっている。経企庁が行った輸入品の小売価格動向調査(消費財三五品目)によれば、輸入価格・小売価格ともに下落した品目数は五二年六月六品目、同一二月一五品目、五三年四月一六品目、同七月一八品目、一〇月一九品目と増加したが、他方で輸入価格の下落にもかかわらず小売価格は上昇もしくは横ばいとなったのが五二年六月九品目、同一二月六品目、五三年四月六品目、同七月五品目あり、円高メリットが流通段階で吸収されたことを示している。また円高メリットが最も明瞭に現れている電力、ガス業界でも、円高差益は景気対策としての設備投資へ吸収され、消費者への還元は最少限にとどめられた。

している。また円高メリットが最も明瞭に現れている電力、ガス業界でも、円高差益は景気対策としての設備投資へ吸収され、消費者への還元は最少限にとどめられた。

#### (四) 公共投資による需要創出策

内需停滞のもとで景気回復は輸出急増によって進んだのであるが、五二年度からは急ピッチの円高のなかで輸出増が鈍化し、財政による景気刺激が決定的となる。だが長期不況のもと税収は大幅減となっており、大型国債発行と負担強化が必然となる。

五四年度予算(政府案)は、一般会計三八兆六千億(五三年度当初比一二・六%増)と財源難のため抑制気味の予算(五三年度は二〇・二%増)になっているが、国債発行額は一五兆二七〇〇億に及び同依存度は四〇%にたっている。抑制型予算ではあるがその中味は依然として景気刺激型であり、公共事業費は二〇・〇%増(五三年度二七・三%増)に対し、社会保障費は一二・五%増(五三年度一九・一%増)にすぎない。また公共事業費六兆五四〇〇億の内訳をみると、道路整備一兆九五〇億、港湾空港整備五二七〇億、住宅対策七一五〇億、下水道環境衛生等九五二〇億となっており、公共事業の中心は依然として道路であり、下水道・公園等生活関連施設の投資は比重が低い。

国債の大増発がインフレ再燃の条件をつくりだし、また国債発行が困難となっている状況のもとで、国民の負担強化がすすめられることになる。すなわち五四年度は国

〔第18表〕輸入価格指数の推移

大蔵省関税局、50年=100

	総平均	食料品	繊維品	金 属	機 器	機 具	鉱物性燃料	木 材	雑品目
52年10~12月	94.5	86.2	99.0	90.5	97.8	97.8	99.0	92.2	
53年1~3月	91.8	83.9	100.8	88.5	96.3	94.1	96.2	89.8	
4~6月	87.2	81.6	100.1	83.7	91.6	87.9	91.8	85.6	
7~9月	77.9	71.4	93.1	76.5	83.0	76.9	87.3	78.6	



鉄・消費者米価・たばこ・医療費等の公共料金値上げ、さらにガソリン税率アップ等の増税が予定されている。しかも五五年度からは長期的な安定した財源として一般消費税導入が計画されている。これは加工・流通の全段階で仕入れ控除(売上高―仕入高)による一律課税を行うものであり、零細業者・食料品等を非課税として5%の税率で三兆円の税収がえられるとされている。

一般消費税導入の問題点は第一に物価高騰である。大蔵省試算でも5%税率で物価は二・五%上昇し、物価高騰は消費と投資の停滞をもたらし、結局は成長鈍化と失業増大をもたらす。第二の問題は不公平の拡大である。一般消費税は大衆課税・逆進税としての性格をもち低所得者の負担が重い。この点は食料品を免税としても変わらない。第三の問題は中小零細業者への打撃があげられよう。売上一〇〇〇〜二〇〇〇万円を免税点とすることが予定されているが、結局は税負担を下請へのしわよせに転嫁すること、大型店と中小零細商店の価格競争が激化することが予想される。

現在政府がすすめている景気対策は、産業基盤関連公共投資による需要創出という従来型景気対策を継承したものであり、生産回復・雇用拡大に十分貢献しているとは言いがたい。公共投資の乗数効果は四九年当時二・二七倍であったのが五二年は一・三四倍にとどまったとされており、就業誘発効果をみれば、公共投資のなかでは産業基盤関連より生活基盤関連の方がより大である。また産業関連公共投資は需要創出が特定地域に集中するのに対し、生活関連公共投資は需要が広汎に及ぶという特徴をもつ。勤労者の実質賃金ひきあげおよび福祉拡充による購買力向上と生活密着型公共投資をとおして国内市場を拡大し、農業・エネルギー等で長期的・計画的に再建をすすめることが必要となっている。